

日野市立教育センター所報

教育センターだより

第8号 平成18年 2月28日発行



日野市立教育センター

〒191-0042 日野市程久保550

TEL 042-592-0505

FAX 042-592-1148

※一般教育相談 TEL 592-1160

※わかば教室 TEL 592-0863

開館時間 8時30分～17時15分

目 次

1. 巻頭言 「教師力」「学校力」 古家 新一 P—1

2. 調査研究事業 「今年度の成果と課題」

(1) 教育課程（カリキュラム）の研究

井内 幹雄 丘 博光 P—2

(2) ICT活用に関する研究 圓谷 雅之助 P—3

(3) 地域運営学校研究 田澤 茂 P—4

(4) ひのっ子教育 21 研究員会研究

大澤 真人 下山 栄子 P—5

(5) 郷土教育推進研究 吉野美智子 P—6

(6) 地域教育推進研究 齋藤 正子 P—7

3. 教職員研修 畑野 元一 若林 宏 P—8

4. 相談部

(1) 一般教育相談「教育相談・子どもこころの電話相談」

河村 好人 P—9

(2) 学校生活相談「適応指導（わかば）教室」「健全育成等」

辻野 良子 木内 秀雄 P—10



「教師力」「学校力」

日野市教育委員会指導主事
古家 新一

「親力で決まる」という本があります。本には、「明るく楽しい気持ちで子どもを勉強させることが大切」とあり、ちょっとしたアイディアと時間で、子どもたちは勉強が好きになっていくことが書かれています。これを「教師力」と書き換えることもできるのではないのでしょうか。何事にもいえることですが、楽しみながら行い、体験したことがいちばん身につきます。あまり勉強が好きでない子や意欲がない子どもにも力をつける方法が、「楽勉」の薦めです。例えば、「トイレに地図を張るだけで地理が得意になる」「小学校4・5年生から歴史漫画を読ませると歴史に強くなる」「昆虫好きは理科好きの第一歩」など、生活の中で楽しみながら、遊びながら子どもの知能を高めていく方法はたくさんあります。

中央教育審議会では「新しい義務教育の姿」として、「子どもたちがよく学び、よく遊び、心身ともに健やかに育つこと」とし、「質の高い教師が教える学校、生き生きと活気あふれる学校」の実現を求めています。中央教育審議会のいう学校の教育力である「学校力」、そして教師の力量である「教師力」を一層高めていく必要があるということが示されています。「学校力」や「教師力」を向上させるため、日野市では今年1年間、教師一人一人の授業力向上を図るための研修や学校の組織力を高める研修に力を入れてきました。夏の研修では、始めに全体の講演会を開きました。また、全教科の研修を開催し教師一人一人の専門性を高める研修を行い、その他にも教育相談研修、特別支援教育研修、ICT活用研修、2・3年次研修など多くの研修会を開催し取り組んできました。その結果、2学期から行われた研究奨励校等の研究発表会で成果が現れてきました。例えば、研究発表会に配布する研究紀要の中には発問の仕方について細かく書かれていたり、指導案に授業で配慮する点や評価について記入されたりしていました。

教師一人一人の「教師力」を高めるためには、多くのことを学んでいこうとする姿勢が大切です。研修会で学ぶ内容以外にも、研究発表会に出かけたり研究冊子を読んだりして情報を収集していくことが必要です。そのことから、教育センターで行っている事業は意義のあることです。教育センターでは、日野市の教育に貢献するための調査研究事業を行っています。その中には、教育課程研究やICTの活用に関する研究など、日野市の教育重点施策に掲げている内容もあります。教育センターで行っている実践的な研究の発表や報告書は、教師自らが学ぶ手立ての一つになり役立っています。また、学校においても貴重な実践資料として活かされるようになっていきます。

今後も教育委員会と連携を図り研修会の充実を図ることで、ひのっ子に「確かな学力」を養うための「学校力」や「教師力」を高めるための研修会を充実させていきたいと思います。「教師力」で子どもが変わることを信じて、日野市の教師一人一人が「教師力」を高め、惹いては「学校力」を高められるよう研鑽していきます。

研究事業の年間活動概況

教育課程（カリキュラム）の研究

—教育課程（カリキュラム）委員会—

本委員会は昨年度の「基礎・基本となる学力」から、今年度は「幼・小・中学校の教育接続・一貫性」を求めて「就学前教育と義務教育の円滑な接続・一貫性」と「小学校教育と中学校教育の円滑な接続」をテーマに調査研究を進めました。

当初、このテーマが本市の学校教育の現状にあっているか疑義がありましたが、調査を進めるうちに、このテーマが意義の深いものであることが分かってきました。

即ち、異種校間のギャップによる課題が予想を越えるものとして、子ども達の前に立ちはだかる実態が明らかになり、この解決のために各地で方策を立てていました。

例えば、幼稚園（保育園）と小学校の間にある【小プロブレム】は都の教育改革諸施策にたびたび現われ、小・中学校の間にある中1ギャップは不登校が他の学年より2.5倍（～4.5倍）にもなり、学校が楽しいかの調査も小6の37％が中1では27.9％となっています。

調査研究ではさまざまな先行研究とともに、本市の実態も調査しました。

幼稚園と保育園を一体化する幼保一元化が市民からも求められていることから、幼（保）小部会としては、円滑に接続させるため【「学び」に連携する内容を保育の中心である「あそび」の活動の中から、意図的に導き出させるために環境や発問の改善や工夫を重ねる。

また、「学び」では「あそび」で得た児童の体験を呼び起こし、これを生かす指導の工夫や改善を意図した授業を展開する。】ための研究を進めました。

小中部会では、それぞれと特徴と違いに着目し、いかにすれば中1が楽しい学校生活を送ることができる、を協力校の全教員が追求しました。教育課程以外に、生活・生徒指導で、小中の連絡会で、個々の子どもの情報を個別に取り上げる配慮で、そして、同地域の学校として、教員の人としても結びつきで、円滑な接続を図る方策が試みられました。

大きな段差は校種間の課題であると捉え、その根本が教育課程上の問題であり、授業でしか解決の方策がありません。小6と中1では教科等の好き嫌いで社会科、理科、道徳ではほぼ横ばいであるのに対し、算数・数学は55％が25％と急激な減少が見られます。

一方、中学校で入学後に実施されたC R Tテストの分析の結果、今年度【算数・数学の教育課程上の一貫性を図るために今年度は「分数」を取り扱い、小中学校の教員が各校それぞれの授業を参観し、小中の教員が小集団で研究テーマに迫る協議を行う。さらに、出前授業や合同で指導案の検討を重ね、教育課程の接続・一貫化を図る】活動をしました。

研究を省みて、・テーマの実現に1年間は短期であり、出来れば次年度もこの研究の継続が望ましい。・協力校の研究体制も校内の一部の研究となってしまうが、すべての教職員の協力体制を確立することが求められている。等が明らかになりました。そこで、次年度も本研究を継続する方向で検討しています。

接続・一貫性は単に教育課程に留まらず、すべての教育活動に視野を広げ、場合によっては制度上の改善も求められますが、それは委員会の活動を越える事があるので、ここでは特に言及いたしません。

ICT 活用に関する研究

—ICT 活用研究委員会—

1、モデル校での研究発表会

①夢が丘小学校（平成 17 年 10 月 21 日）

夏季休業中のパソコン・LAN 設置完了予定が、遅れて 10 月初めに完了しました。
にも関わらず、10 月 21 日の発表会では、夢が丘小教職員の努力により、プロジェクターや校内 LAN、インターネット、学習ソフトを活用した授業が全学級で行われました。
公開授業後の発表会では、研究主任から導入機器、設備の説明があり、本 ICT 活用研究委員会の学識経験者として指導助言をいただいている信州大学 東原 義訓先生の講演がありました。
ところが東原先生は、当日体調が悪いということでインターネットを経由しての遠隔会議となりました。参観者は、この様子を見て、今更のように IT 機器・IT 活用のすばらしさに感心させられた発表会となりました。

②日野第四小学校（平成 18 年 2 月 20 日）

10 月初旬に機器が整備され、全教職員一体となって I C T 教育推進に取り組んできた成果が発表されました。プロジェクターや実物投影機を利用した拡大投影、スタディノートという学習ソフトを利用した感想交流や考え方のまとめ・整理、デジタルカメラを利用した実験記録、運動のポイントを動画で写した体育学習、何台かのパソコンをグループごとに使った学習など多彩な I T 活用を駆使する学習に、子供たちが積極的・意欲的に取り組んでいる姿が印象的でした。

体育館での講演では、信州大学 東原 義訓先生より遠隔会議、携帯電話を利用したアンケートのとり方など新しい技術・方法の紹介もありました。

また、市より助役が参加して、日野市の I C T 教育推進のために全面的なバックアップ体制をとりますとの力強い話があり、参加者一同心強く感じました。

2、来年度からの ICT 教育推進

昨年 12 月に、文部科学省より「9 月の実態調査から、本年度内の目標達成は非常に困難、ICT 教育推進を加速化させるようにとの緊急メッセージ、アクションプラン」が出されました。

日野市としては教育広報でお知らせしましたように「わかる授業、魅力ある授業《ICT 教育の推進》」を掲げており、

- ◆ 公立小中学校において教育用コンピュータと校内 LAN を整備し、すべての教室が高速インターネットに常時接続できるようにする。
- ◆ すべての教員がコンピュータを操作でき、授業で活用できるようにする。
- ◆ 教員一人一人へのコンピュータの配布と教員のネットワークを整備することで、校務処理の合理化、情報化を進展させる。
- ◆ ICT を活用した授業支援・定着のためメディアコーディネータを配置する。

と具体的な目標を設定しております。

18 年度には市内全小学校、19 年度には市内全中学校がこの目標を達成する予定です。

3、今後の課題

- ◆ 保守点検、サポート体制の確立
- ◆ セキュリティポリシーの確立
- ◆ メディアコーディネータの効果的な配置と活用法
- ◆ 教員の ICT 授業力の向上
- ◆ 校務支援ソフトの選定

地域運営学校（コミュニティ・スクール）導入

—地域運営学校研究係—

本研究では、学校運営に保護者や地域の意向が反映できる、いわば地域運営学校（コミュニティ・スクール）の趣旨が取り入れられないかという要望から、日野市におけるその在り方を研究してきました。研究に当たっては、まず各地で先行的に行われている地域運営学校と現在日野市でも行われている学校評議委員制度の分析状況を踏まえ、日野市における在り方を構想し、それをもとに検討してきました。その成果は以下の通りです。

①目標と性格

- ・新しい学校運営をめざす地域連携型学校の在り方を目標としています。
- ・学校運営を進める中心的な機関として学校運営協議会を設けることが考えられます。

②学校運営協議会の組織と運営（構造図については本発表時に配布）

- ・構成は、校長、副校長（主幹）・PTA・地域住民・学識経験者などです。
- ・既に各校で行われている「学校運営連絡協議会」を「学校運営協議会」へ移行させます。
- ・学校を中心に、学校支援ボランティアとの協調を図り、保護者や地域のニーズに応える運営をします。

③学校運営協議会の協議事項

- ・各学校の教育目標や基本方針及び校長の教育方針を基に、めざす学校像・子ども像・地域像を明確にし、その共通理解を図ること。
- ・地域の中で生きる子どものための「心を育てる」取り組みや、各支援ボランティアの役割とその方法など。

④地域運営学校を導入した場合のメリット

- ・地域に開かれた学校や特色ある学校に発展できます。
- ・地域や保護者の望む（期待する）子ども像が明確になり、学校としての教育（学習指導）の在り方が明確になります。
- ・学校教育（経営）に対する地域ニーズを把握することができ、また、地域の教育資源・人材も発見しやすくなります。
- ・地域全体の人間関係として「地域のきずな」を強くすることができます。
- ・学校と地域住民との新しい関係が生まれ、それが学校運営に活かされるようになります。
- ・人事と予算に関して必要な事柄が明らかになります。

⑤地域運営学校導入のために必要なこと

- ・日野市学校運営協議会の運営等に関する規則
- ・日野市学校運営協議会運営に関する要綱
- ・学校運営協議会が建設的な考えを持つ人や、協調性のある調和のとれた人による構成。
- ・学校の教育や運営に関する地域住民の理解と協力

ひのっ子教育 21 研究員会研究

—ひのっ子教育 21 研究員会研究係—

「

ひのっ子教育 21 研究員会」は、日野市の教育施策のひとつとして、市立の各幼稚園・小学校・中学校の校長・園長、副校長、教諭の中から研究員として参加し、日野市教育委員会の教育課題を、実践的に解決するために年度毎に設けられた組織です。

今年度は、発足 8 年目になります。これまで研究内・領域等は、各年度毎の日野市教育委員会の教育課題に従い、研究主題を設定して研究を進めてきました。

今年度は、研究主題を、「基礎・基本を確実に定着させるための授・保育の改善」、副主題を「—評価を生かした授業（保育）の改善—」として研究に取り組んできました。

このため、今年度は、研究教科（領域）をひとつに定め、互いに共通理解を図りました。

幼稚園は環境、小学校・中学校は理科を窓口として研究授業（研究保育）も合同で実施し、異校種間の連携を深めてきました。

さらに、各部会共に、日野市教育委員会の教育目標のひとつである基礎・基本の定着に向けて、授業（保育）改善をテーマに部会ごとに研究主題を設け研究に取り組みました。

幼稚園部会 「見て 触れて 考えて」

～物の性質や仕組みに気付き、遊びに生かす幼児を育てる保育の改善～

小学校 A 部会 「教師の自己評価・相互評価による授業改善」

～活動を通して自然とのかかわりを深める子を育てる～

小学校 B 部会 「問題解決を高めるための評価を生かした授業改善」

中学校部会 「理科学習における指導と評価の一体化」

これらの研究主題を受け、各校種毎に授業（保育）の改善の方策として、評価項目・評価基準の明確化と評価方法の工夫がなされました。

幼児・児童が自然との直接経験を深める事を重視した教材の開発や、指導過程の全体像が把握できるリフレクションシート（評価表）を作成し、豊かな自然とのふれあいと評価に視点を置いた研究を進めました。

この成果を、2 月 23 日（木）保護者・地域の方々と教職員に向け、3 会場での公開授業と市民会館で研究発表を行いました。

幼稚園（日野第三幼稚園）年長 5 歳児「斜面を利用して遊ぶ」

授業者 日野第三幼稚園教諭 江藤 愛

小学校 A 部会（日野第七小学校）第 3 学年「あかりをつけよう」

授業者 日野第六小学校教諭 橋本 禎之

小学校 B 部会（日野第七小学校）第 5 学年「もののとけ方」

授業者 日野第七小学校教諭 上原 陽介

中学校部会（大坂上中学校）第 1 学年「火山灰に含まれる鉱物」

授業者 大坂上中学校教諭 中嶋 薫

七生中学校教諭 辻 慎一

授業公開後、市民会館で部会ごとに研究の成果を発表しました。

発表後、研究内容にかかわる講演会を行い、国立教育政策研究所教科調査官・文部科学省初等中等教育局教科調査官 日置光久先生より、「日本型理科教育の展望」と題して講演していただきました。

郷土日野の特色を生かした授業から「ひのっ子」を育成する

—郷土教育推進研究委員会—

郷土教育を「郷土は自分を支える心の拠り所であり、社会生活の基盤であることを学び、豊かな社会性を育成する教育」ととらえ、教育課題対応の第一歩として、市内の学校が郷土教材を日常の授業に導入しやすくするための条件を考え、事業として次のことを行いました。

1、郷土教材の収集・開発及び活用に関する調査、並びに集計結果をもとにした本年度の課題設定

① 児童生徒が必ず手にする「小学校・中学校社会科副読本」、最新版の「ひのっ子新選組」の積極的な活用を工夫する。 ②日野の特色である「緑と清流」、新選組のふるさと日野に関する教材の収集と、授業における活用法を考える ③郷土資料館の利用の仕方、学芸員と教師による出前授業（デリバリー）の取り組みを例示する。④授業において、ワンポイント郷土教材を活用した事例をつくる。以上の4点を課題とし、6事例を作成しました。

2、郷土日野の特色を生かした指導事例の作成（内容の詳細は指導事例集にご期待下さい）

＜指導事例1 日野の用水＞ 網の目のように延びていた用水の景観は大きく変貌してきていますが、環境面においての役割は現在、一層重要視されています。日野の特色「緑と清流」を学ぶ上で、是非活用されたい郷土教材です。

＜指導事例2 副読本「ひのっ子新選組探検隊」＞ ふるさと日野の歴史に興味関心をもってほしいという願いのもとに、市内の各学校に配布されています。なぜ、「新選組のふるさと日野」といわれるのか、また、明治以降の日野の政治・経済・教育の基盤となっていたこと等、近世から近代にかけての日野の歩みがわかりやすく、調べ学習にも活用できる教材です。

＜指導事例3 日野市郷土資料館の活用＞ 「ふるさとを大切に思う気持ち」を伝える学習の場として、どのような活用の仕方があるのか、学芸員の専門性を生かした小学校・中学校のモデルとなる授業例をとり上げました。有効な活用を考える手がかりになるはずです。

＜指導事例4 社会科副読本「のびゆく日野」を活用した中学校社会科年間計画＞ 調査によると、中学校では、郷土教材を取り入れた授業展開が難しい状況にあるようです。まずは、郷土教材で編集されている社会科副読本の内容が授業に生かされるようにするために、市内の中学校社会科年間計画に位置付けてみました。郷土資料館所管の資料も合わせて年間計画に入れました。

＜指導事例5 校章・校歌＞ 校章・校歌には、創立当時の地域の自然・風土や、豊かに育まれていく子どもたちへの夢・願いが込められています。「学校を愛する心を育てる」最良の教材として活用していただきたいです。

＜指導事例6 郷土教材ワンポイント挿入の授業＞

郷土教材を活用することで、高学年の社会科学習への関心を高める指導事例として、5年生「自動車をつくる工業」、6年生「東京オリンピックと新しい日本」の2事例を取り上げています。

3、郷土資料の収集と整備

教育センター図書室の一角に郷土資料コーナーを設置。その主なものとしては地域の郷土史家からの贈呈本、郷土カルタ、各学校の研究紀要、市関係作成の刊行図書・統計資料・地図・行事案内・パンフレット、郷土学習に関する購入図書等があります。

まとめと課題

○事例集作成について 次年度は指導実践をもとに修正を加えるとともに、事例を地域的に広げていく予定です。学校で取り組んでみての感想や意見を、是非お寄せいただきたいと思います。

○資料の収集と整備について 事例に載せた郷土教材の一部はパネル資料にしました。今後も継続発展させ、センターのIT化に合わせた資料の提供を考えています。

郷土教育の果たす役割について、その重要性を再認識する糸口になることを願っての研究の1年でした。

地域教育推進研究委員会活動報告

—地域教育研究推進委員会—

本係は、昨年度の活動からみえてきた4つの課題について、分科会にわかれて研究しました。また、地域の教育リーダーをもっと増やしたいという願いから、リーダー養成講座を開きました。

1. 活動経過

第1回 地域教育研究推進委員会 4月26日

- 4分科会を設定
 - ・ネットワークづくりをどのようにしていくか
 - ・地域活動を活発化するための条件や環境づくりへの提言
 - ・魅力ある活動をどのようにつくっていくか
 - ・リーダー養成を含めて研修システムをどうつくっていくか

第2回 地域教育研究推進委員会 6月21日

- ・各分科会に別れて研究
- ・分科会から発表と提言

第3回 地域教育研究推進委員会 8月30日

- ・各分科会の発表と提言

第4回 地域教育研究推進委員会 9月22日

- ・各分科会から出ている提言をまとめる
- ・中間発表にむけての骨子をまとめる

第1回 地域教育リーダー養成講座 10月22日 講師 亀井 浩明先生

演題「いま、なぜ 地域教育が必要なのか」

第2回 地域教育リーダー養成講座 11月5日 講師 福留 強先生

演題「地域教育リーダーに求められるもの」

第3回 地域教育リーダー養成講座 12月5日 講師 馬場 武先生

演題「地域の教育資源の発掘」 終了後 第5回地域教育推進研究委員会

第6回 地域教育研究推進委員会 1月24日

- ・今年度の活動の総括とまとめ……提言の内容の吟味
- ・発表会にむけての準備

2. 成果

○ 提言をする内容が明確になってきました。

日野市内で、各地域で活動しているリーダーのネットワークあるいはコーディネートする組織「地域教育推進協議会」（仮称）が必要です。

○ 地域教育リーダーを養成する講座を開設して、リーダーをもっとふやす必要があります。したがって、次年度は今年度に上乗せしてもっと増やす必要があります。

3. 今後の課題と研究の方向

○ 日野市の実態から、まだまだリーダーは不足しています。地域における子どもの教育を充実させるためにも人材を掘り起こす必要があります。

○ 今年度の養成講座の参加人数は、様々な行事と重なったためか、なかなか集まらなかった。3回の講座とも、参加した方には有意義であったので、大勢の方が参加する方向で取り組んでいきたい。

市教委主催研修会から

—教職員研修係—

平成 17 年度の市教委主催の教員対象の研修は、1 月 30 日の学校組織マネジメント研修Ⅱをもって全て終了しました。前号に続き参加の状況をお知らせいたします。

1、学校組織マネジメント研修Ⅰ

参加予定者	参加者	参加率
81 名	77 名	95%

2、学校組織マネジメント研修Ⅱ

参加予定者	参加者	参加率
135 名	113 名	83%

3、情報モラル研修

参加予定者	参加者	参加率
31 名	27 名	87%

4、特別支援コーディネーター研修

参加予定者	参加者	参加率
112 名	102 名	91%

5、野鳥の観察研修

参加予定者	参加者	参加率
32 名	29 名	90%

「幼・保交流保育の研修」に参加して

第七幼稚園（あさひがおか幼稚園）を会場にして、幼・保連携の公開保育と協議会及び講演会が行われ、幼稚園・保育園・小学校の先生方の活発な意見が交わされました。

公開保育では、第七幼稚園とあさひがおか保育園の 5 歳児が交流保育を行い、5 歳児それぞれの学級でジェットコースターごっこをしたり、廃材で船を作って水に浮かべたり、砂遊び等をして遊び、その後 3 学級合同でリズム遊びを楽しんでいました。又、4 歳児はポケモンごっこ、リズム遊び、お化けのお面作り等、自分の好きな遊びを楽しむ様子が見られました。

協議会では、園内研究『小学校教育との望ましい接続をふまえたカリキュラムの検討』について話がありました。昨年度幼稚園として幼稚園・保育園合同のカリキュラムを作り、今年度はカリキュラムの検証を行い、実際このカリキュラムが小学校にどのようなにつながるのか、小学校と話を深めていくという研究課題も出されていました。その後グループ協議で、講師の早稲田大学 浅田匡先生より、『遊びの中の学びを考える』について提案され、本日の保育の中で、子供たちの遊びの事実のみとりとその遊びの中での学びについて、それぞれグループごと話を進めていきました。今回の研修会に参加して、①、子供の遊びをみとり、学びをとらえてそれぞれを蓄積していくことが大切である。②、遊びがより学びにつながるように、教師が支援することを繰り返していくことが保育の向上につながるということがわかりました。このことはカリキュラムを作る上でも大切であり、今後の保育の中で生かしていきたいと思えます。

— 幼児教育第 2 回研修会から —

第三幼稚園教諭 福田 靖実

一般教育相談

—一般教育相談係—

一般教育相談は、今年度も微力ながら来所・電話相談等で一人一人の抱えている課題や相談事項を共に考え、共に方向を見つけるお手伝いが出来たのではないのかと自負しております。このことはひとえに皆様方の多大なご協力のおかげと深く感謝いたしております。一般教育相談係(相談室)では今年度以下のことを重点目標において活動してまいりました。

(1) スクールカウンセラーとの連携

小学校に相談員が全校に配置されたことで、ますます学校との連携が重要になります。その連携の方法を探りながら推進していきたいと思っております。

このことにつきましては、学校課で開催していただいた**スクールカウンセラー連絡会**に参加させていただき連携しながら要望や協力事項等をきくと共に日野市での教育相談の推進について協力をしてまいりました。しかし、各学校等の連携に関しては、電話等の連絡が中心となり細部にわたっての意思の確認等が完全でなく行き違いのことも多少感じているところです。今後連絡会等においてその方法等について検討していきたいと考えております。

(2) 他機関との連携

市内や都内、また他の市の機関との連携もさらに推進していきたいと考えています。

都の教育相談センターとの協力としては、**教育相談担当者会議**に参加させていただき研修や情報交換等を通して相談の課題解決や認識を日野市の教育相談に応用させていただきました。

南多摩保健所の主催の**日野・多摩・稲城市の相談担当連絡会**や**障害者ネットワーク連絡会**に参加させていただき課題をより明確にしたり医療等との連携について協議や情報交換をさせていただきました。

市内の連携は、**特別支援教育在り方検討委員会**の一員として参加させていただき、今後特別支援教育が完全実施されることを想定して、協力出来るであろうことを模索しました。また、就学相談に関しても連携し協力させていただきました。

日野市子ども部子ども支援センターとの連携協力として、**日野市子育て支援ネットワーク連絡会**において教育相談で出来ることについて模索し協力をしてまいりました。また、**障害児のための巡回相談**として学童クラブへの巡回相談に協力させていただきました。

他には、東京都公共相談所連盟に参加させていただき、相談所間の連携の強化や課題研修とうで相談員の地検や技能等を学ばせてまいりました。

以上が今年度の活動の重点目標の評価ですが、来年度も引き続きより濃密な関係をしていかなければならないことと考えております。

また、本来業務であります、**来所相談**に関しましては昨年度と同様利用の件数が多く、十分に要望にお応えしにくいこともございました。今後年度末に、より効率的にまた、効果的な相談を実施していく方法を考えていきたいと考えております。

電話相談に関しましては、時期や時間等で頻度の変化はありますが、今年度は様々な年齢層様々なジャンルからの相談がありました。各方面への相談窓口としての機能にもなっていると感じております。教育に関することだけでなく子育てや家族関係等の相談は歓迎いたしますのでどうぞ活用下さい。

子どもころの電話相談は、いじめや自殺といったことから変化し、友達関係や学校での不満等も入っております。

今後共に様々なことで連携協力をお願いいたします。

学校生活相談「わかば教室」の活動と課題

—学校生活相談係—

学校生活相談係は、「共感的・肯定的に理解する」「子どもの心理に目を向ける」を相談の基本姿勢とし、また、適応指導教室「わかば教室」に通室し始めた児童・生徒にも、この姿勢で個別相談・指導・支援に当たってきました。今年度の活動から、次の3点について、その活動と課題について述べます。

1 相談から通室まで

初回相談は、所員とカウンセラーが当たります。相談時通室の希望があっても、概して初めは通室が不安定です。わかば教室では、相談の基本姿勢を忘れずに、個別の対応から始め、スタッフと子どもとの信頼関係づくりに努めます。そして、児童・生徒のペースに合わせ、彼らが安心して取り組めることに付き合い、無理のない内容と時間設定の中で、わかば教室の学習や活動に慣れていくようにしています。個々に違いはありますが、どの子も確実に笑顔と明るさ、元気を取り戻しながら通室してきます。今年度新たに相談に訪れ、毎日あるいは曜日を決めて安定した通室ができるようになった児童・生徒数は、1月末日現在で新体験入室者数全体の7割弱(内2名は学校復帰)です。学校や家庭との連携・協力、保護者や担任のゆとりのある働きかけの結果だと思います。一方、相談・見学に訪れても、通室には至らない事例もあります。今後の丁寧な温かい働きかけが必要です。

2 学校との連携、復帰に向けて

学校生活相談「わかば教室」にとって、在籍校と通室している児童・生徒との距離を縮めることも大切な役割です。適応指導教室連絡会の実施や毎月の通級状況報告、わかば通信の発行、また、毎月の欠席状況調査だけではなく、電話連絡や学校訪問など、管理職・担任・スクールカウンセラー・養護教諭などの先生方と連絡を取り合います。そして児童・生徒への対応について共に考えたり、相談したりしています。通室する児童・生徒には計画的・継続的に個別面談を行っています。通室が安定すると、状況によって在籍校への働きかけをします。「授業を受ける」「行事に参加する」「相談室登校」「保健室登校」など内容は様々ですが、曜日を決めて部分登校できるようになります。「在籍校で定期テストを受ける」「進路の面談や宿題・書類の提出などで在籍校に行く」なども合わせると、全通室児童・生徒の約5割が在籍校と関わりができるようになっています。

「わかば教室」の重点に、「学校復帰」への指導・支援があります。それぞれの児童・生徒がどこまでできるかを確かめながら、学校や保護者と相談し、小さなきっかけも登校の大きなチャンスとしてきました。今後とも連携・協力を強めていきたいと思います。

しかし、通室する多くの児童・生徒は、それぞれに学習や友人関係などに不安を抱えています。学校へのハードルがとても高いようで、なかなか復帰に至りません。その子たちにどのような対応が望ましいかが大きな課題です。いずれにしても、児童・生徒は「わかば教室」で、スタッフや他の子どもたち、また地域の方々などとのふれあいを通して、多くの活動に参加し、関わり、成し遂げる実感を体験しています。確実に変化を見せています。やがて、彼等が自信や誇りを取り戻し、希望を抱いて学校へ、社会へと踏み出せるよう、多様なプログラムを用意して、彼等の成長を支援していきたいと思います。

3 家庭との連携、指導・支援の充実に向けて

保護者会や授業参観、通信の発行、また、児童・生徒の状況によって日常的に連絡を取り合うなど、保護者の方々とは互いの理解・連携を深めるよう努め、児童・生徒への指導・支援に生かしてきました。不登校児童・生徒の親としての悩みはそれぞれに大きいと思われます。必要に応じて、保護者の面接・相談を行い、時には訪問して、親子ともに支援できるよう努めていきます。

これまでの連携・協力で感謝します。今後ともよろしくお願いします。

